

「自ら自分の命を守る行動がとれる子どもの育成を目指して」

令和2年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

黒潮町教育委員会 拠点校 黒潮町立拳ノ川小学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

当町は、「揺れたら逃げる より早く より安全なところへ」を合言葉に、被害者ゼロを目指す町づくりに取り組んできた。

教育面では平成26年度から、防災教育の推進体制を整え、町独自のプログラムを作成して、研究授業や研究協議を行い教員の指導力向上を図りながら、地域を知り、自ら考え、判断し、行動できる児童生徒の育成に努めてきたところである。

モデル地域には、小学校3校、中学校1校があり、そのうち津波浸水区域内の学校は小学校1校、中学校1校で、今回の拠点校2校は津波浸水区域外である。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、近年、全国各地で大雨等による甚大な土砂災害が発生している状況をみると、「台風・大雨洪水・土砂災害」への備えが喫緊の課題であり、異常気象による災害にも目を向けさせ、「自ら自分の命を守る行動をとることができる力」をつけさせることが重要である。

（2）モデル地域の事業目標

- 拠点校における防災教育の取組を佐賀中学校区内小・中学校に普及するとともに、各校に安全教育担当教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。
- 「高知県安全教育プログラム」に基づいた授業を実施することで、子どもたちが身の回りの危険を予測し、自ら危険を回避する力を身に付け、自分の命は自分で守り、安全に行動できる児童の育成を図る。
- 地域および校区内の学校・家庭・地域が連携を図りながら、地域全体でこどもの安全を見守る協働体制を構築する。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

学校評価の活用や、毎年黒潮町独自で、教職員及び児童生徒に対し「地震・津波避難訓練及び防災教育実施状況調査」アンケートを実施し、防災教育に対する意識や意欲等の状況、成果・課題等を把握。調査結果によってはその対策を検討している。

（2）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

学校の立地条件と、想定される災害については町主催の防災研修に転入職員は必ず参加

し把握に努めてもらい、起こりうる災害を予想しながら学校全体で危機管理マニュアルの見直しに繋げている。

保育所、小学校、中学校、高校が隣接している学校は、児童生徒間や教職員との学習、合同避難訓練を行い、また、訓練時には保護者、地域、消防署職員、子どもサポートセンター等呼びかけを行い、見守りをお願いしている。

各地区の自主防災組織との交流や地域人材の活用等、家庭や地域を巻き込んだ防災教育の実践に努め、これらの取組は、保護者や地域に向けて学校通信等により積極的に発信しており、町全体の防災意識の向上につなげている。

(3) 学校安全担当教員の資質向上に係る取組

黒潮町教育研究会防災教育部会（各学校の防災教育主任で構成）において、研修会や研究協議、公開授業での取組発表を基に意見交換を実施。また、教育委員会主催で、「黒潮町新任・新採教職員防災教育研修会」を開催し、東京大学大学院情報学環特任 片田敏孝教授による講演会及び意見交換会を実施し、防災意識の向上に努め安全教育に関する指導力の向上を図った。

(4) モデル地域全体への普及

黒潮町新任・新採教職員研修において、これまで黒潮町が行ってきた防災教育の取組や基本方針を学んでもらい、防災意識の向上や防災教育に繋げている。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全教育担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会での取組発表や意見交換を実施。また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日の大雨により川が氾濫、学校周辺が水没、人的被害はなかったものの隣接する保育所の園児がボートで救出される事態となった。この事業に取り組んでいる最中の災害であり、被害の状況把握、町教委との連携、児童への対応、保護者への連絡等実践する良い機会となった。これを踏まえ、計画やマニュアルの検証を行い、モデル地域へ発信することで各学校の計画やマニュアルの直しを図る材料として期待できる。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

町の防災教育プログラムに則り、「命の教育」「防災知識の教育」を展開する中で、防災への主体性を育むとともに、地域とのつながりを意識し行動化できる児童の育成を目指す。

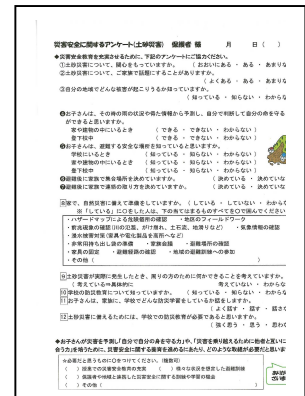
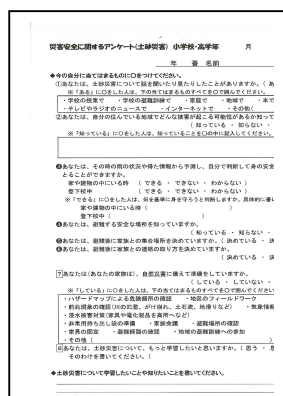
(2) 安全教育の充実に関する取組

①災害安全に関するアンケート実施

6月2日に児童向け・保護者向けに災害安全に関するアンケートを行った。アンケート結果を集計し、6月17日の校内研修で結果を分析（7月に学校通信で公表した）、拳ノ川小の現状把握と今後の取組の参考とした。1月に第2回の災害安全に関するアンケートを実施し、6月からの変容を見取り、来年度に向けての指針とする予定である。

②先進校視察

8月3、4日に広島市の落合小学校・三



入小学校へ研修視察に行った。行く途中、平成26年8月20日の豪雨災害の爪痕が街の至る所に残っており、自然の脅威・恐ろしさを感じた。

1日目の落合小学校では、災害にどう立ち向かっていくかの具体的な説明がなされた。地域人材（防災士等）の活用、自主防災合同訓練の参加、避難訓練の見直し、子ども防災フェスティバルの開催等、地域と学校が一体となった取り組みが印象的であった。

2日目の三入小学校では、5年生の授業参観をした。学校の敷地内にどうして防災碑が立っているのか、建立費用はどこから捻出しているのかなどを考えることによって、先人の思いや地域の方の思いを知る、そのような流れであった。平成26年に起きた災害を三入小で経験した教職員はいなかったそうだが、地域ぐるみで防災教育をやられている印象があり大変参考になった。ただ、両校とも保護者の防災への意識が低く、啓発の面で課題があるとわれ、なかなか苦勞している様であったが、子どもたちが自主的・主体的に防災について学ぼうとしている様子を聞いて、いずれは地域・家庭・学校が三位一体となって防災教育を推進していくことになるだろうと感じたことだった。



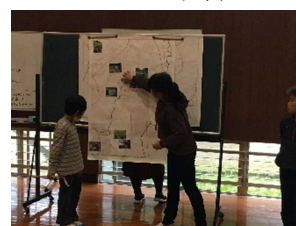
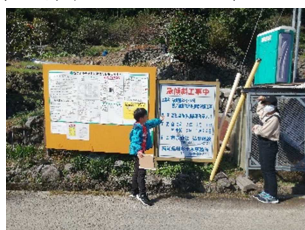
③伊与喜小・拳ノ川小防災教育合同研修会

8月7日、伊与喜小学校において、2校教職員対象による防災教育の合同研修会を行った。県砂防課の方を講師にお迎えし、土砂災害に関しての高知県の現状や、ぼうさいマップの作り方、どう地域と連携して取り組んでいったらよいのか、どう児童に教えていったらよいのかなどの具体的方法、伊与喜地区のフィールドワークなど、これから進めていく中で大変参考になる研修会であった。



④防災フィールドワーク

10月29日、川奥・拳ノ川・荷稻・中ノ川・小黒ノ川（児童在籍の地区）を中心に防災フィールドワークを行った。各地区の危険箇所や、標識の種類やある場所、感じたことなどをまとめ11月2日に発表した。なお、事前に教職員が担当場所まで出向き、ある程度回る場所の確認をしてフィールドワークに臨んだため児童もピンポイントで学習できていた。



⑤伊与喜小学校防災教育研究会参加

11月13日に町の防災教育研究会（伊与喜小開催）に参加した。授業では、10月に起きた佐賀北部の集中豪雨を受けて、各学年で地域の方への聞き取り等のフィールドワークを行ったものを授業として取り扱っていた。自分たちの地域で起こった災害のため、より身近な問題として捉えたようで、真剣に各学年学習できていた。

⑥防災授業（土砂災害）の充実

研修視察後、先進校の取組を参考に後期の防災教育計画について学校安全担当教員を中心に練り直した（来年度に向けて、iPadを使った授業計画も検討中）。地域でのフィールドワークや副読本、ハンドブックを使って具体的にイメージできるよう共通理解を図った。

防災教育目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自ら考え判断し、行動できる児童の育成 <small>・自分の命は自分で守る子 ・人を思いやり助け合える子</small>												
1 年	校区だんげんをしよう！ ①みんなで学校をめぐり、校区の防災について話し合おう ②校区の防災について話し合おう ③校区の防災について話し合おう											
2 年	校区だんげんをしよう！ ①みんなで学校をめぐり、校区の防災について話し合おう ②校区の防災について話し合おう ③校区の防災について話し合おう											
3 年	校区の防災について考えよう ①校区の防災について考えよう ②校区の防災について考えよう											
4 年	校区の防災について考えよう ①校区の防災について考えよう ②校区の防災について考えよう											
5 年	町の大切さと地域の未来を考えよう ①町の大切さと地域の未来を考えよう ②町の大切さと地域の未来を考えよう											
6 年	町の大切さと地域の未来を考えよう ①町の大切さと地域の未来を考えよう ②町の大切さと地域の未来を考えよう											
全 体	①避難訓練（授業中） ②避難訓練（放課後） ③避難訓練（避難中） ④避難訓練（避難後） ⑤避難訓練（避難中） ⑥避難訓練（避難後） ⑦避難訓練（避難中） ⑧避難訓練（避難後） ⑨避難訓練（避難中） ⑩避難訓練（避難後） ⑪避難訓練（避難中） ⑫避難訓練（避難後） ⑬避難訓練（避難中） ⑭避難訓練（避難後） ⑮避難訓練（避難中） ⑯避難訓練（避難後） ⑰避難訓練（避難中） ⑱避難訓練（避難後） ⑲避難訓練（避難中） ⑳避難訓練（避難後） ㉑避難訓練（避難中） ㉒避難訓練（避難後） ㉓避難訓練（避難中） ㉔避難訓練（避難後） ㉕避難訓練（避難中） ㉖避難訓練（避難後） ㉗避難訓練（避難中） ㉘避難訓練（避難後） ㉙避難訓練（避難中） ㉚避難訓練（避難後） ㉛避難訓練（避難中） ㉜避難訓練（避難後） ㉝避難訓練（避難中） ㉞避難訓練（避難後） ㉟避難訓練（避難中） ㊱避難訓練（避難後） ㊲避難訓練（避難中） ㊳避難訓練（避難後） ㊴避難訓練（避難中） ㊵避難訓練（避難後） ㊶避難訓練（避難中） ㊷避難訓練（避難後） ㊸避難訓練（避難中） ㊹避難訓練（避難後） ㊺避難訓練（避難中） ㊻避難訓練（避難後） ㊼避難訓練（避難中） ㊽避難訓練（避難後） ㊾避難訓練（避難中） ㊿避難訓練（避難後）											



(3) 安全管理の充実に関する取組

- ・防災シンポジウムへの参加

11月7日（土）に行われた町の「地区防災計画シンポジウム」に管理職で参加した。地区の発表では、三浦小校区の出口地区、そして本校の校区である川奥地区の区長が自主防災の取組を発表した。川奥では立ち上げ当初、半ば諦めがちであった住民が、防災訓練やワークショップを繰り返す中で徐々に「やってみよう」という気持ちに変わり、今では参加人数も増え充実した組織となっているとの報告であった。

今後、そのような積極的な活動を地域から学校へ発信してもらい、情報を共有しながら学校として何ができるかを模索していきたい。

- ・危機管理マニュアルの改善

土砂災害については、具体的な内容が示されていなかったため、本年度から来年度にかけて、より「使える」マニュアルにしていく。

(4) 成果と課題

<成果>

より身近な災害である土砂災害について、先進校視察や、シンポジウム、県砂防課の方の講演などで研究の具現化ができたのが何より大きい。児童や保護者にとっても先日も発生した大雨での経験などから本校の取組の大切さがより身近に感じられたのではないかと感じる。

<課題>

児童・保護者アンケート1回目（6月実施）では、「避難後の連絡のとりかたを決めている」保護者18%、「自分で判断して身の安全を守ることができる」児童0%等、避難後の取り決め事や、自己判断能力などの課題が明らかになった。保護者の啓発もこれから必

要である。さらに、本年度は新型コロナの影響もあり、地域との連携をうまく図れなかった。地区防災で積極的にやられている地域もあるため、今後、取り組みを進める中で、教職員・保護者・地域が連携を図り土砂災害に対する意識を向上させ行動化に繋がるものとしていきたいと考えている。

4 事業の成果と課題

<成果>

各校から提出された教育計画の中に、学校安全計画及び安全教育全体計画が明記されているかどうかを確認し、未記載の学校には本年度中の見直しを促し、来年度の教育計画に反映することとしている。また、県が示す避難訓練年間3回以上、防災学習年間5時間以上から、黒潮町独自の避難訓練年間6回以上、防災学習10時間以上を設定し、「高知県安全教育プログラム」と合わせて、黒潮町が作成した「津波防災プログラム」「台風・大雨洪水・土砂災害防災プログラム」を活用した防災学習を位置付けていることを確認している。

黒潮町新任・新採教職員研修において、これまで黒潮町が行ってきた防災教育の取組や基本方針を学んでもらい、防災意識の向上や防災教育につなげることができた。

拠点校の中核教員を中心に進めてきた各校の取組内容を、学校安全教育担当教員が中心となり、黒潮町教育研究会防災教育部会、実践委員会での取組発表や意見交換を実施、また、事業実施前後に行った土砂災害に対する意識調査の結果・分析の公表を行い、取組の成果・課題等について発信し、安全教育に関する意識を高めるための普及活動を行った。

拠点校である伊与喜小学校では、令和2年9月11日の大雨により川が氾濫、学校周辺が水没、人的被害はなかったものの隣接する保育所の園児がボートで救出される事態となった。この事業に取り組んでいる最中の災害であり、被害の状況把握、町教委との連携、児童への対応、保護者への連絡等実践する良い機会となった。これを踏まえ、計画やマニュアルの検証を行い、モデル地域へ発信することで各学校の計画やマニュアルの見直しを図る材料として期待が持てる。

<課題>

避難訓練において、各校が授業中、休み時間、登下校時等に行うなど計画的に実施できているが、マンネリ化している傾向がみられる。児童生徒自らがその状況に応じた行動をとることができるようにするためには、児童生徒が主体となった避難訓練を行う必要があると感じている。また、学校・家庭・地域が連携した避難訓練・避難所運営等について、十分でないと感じている学校もある。今後、学校が家庭・地域に啓発していく方法を模索し、より一層の参加・協力体制が求められている。

これまでの防災教育は、地震・津波災害の教育を中心に行ってきたが（特にモデル地域の2校）、土砂災害については取組を始めたばかりであり、全体としての進捗が十分といえる状況ではない。また、学校安全計画・防災計画に土砂災害時の対応が不十分な学校もあるため、土砂災害についての計画の見直しを行う必要がある。

土砂災害警戒区域にある学校7校のうち、「土砂災害に関する避難確保計画」を作成している学校は4校で、未作成の学校は3校である。全学校が作成済みとなるよう取組を進める。

5 今後の取組

<学校>

1月に第2回災害安全に関するアンケートを実施、1回目との変容を比較し、来年度に繋げていく。2月には防災教育参観日を実施、県砂防課の方を講師にお迎えし、土砂災害についての講話を拝聴する予定。2年目の来年度は防災キャンプへの参加、防災フィールドワーク、講演、避難訓練・防災教育授業の実施、各種研修会への参加等を経て、伊与喜小

学校との合同実践発表に臨む予定。

<黒潮町全体>

黒潮町内小中学校で実践している高知県実践的防災教育推進事業の取組を校長会や黒潮町防災教育研究会と連携しながら、学校長及び防災教育主任が共有し、各校の取組に反映させる。

地震・津波だけでなく、台風・大雨洪水・土砂災害の防災学習についても研究を深め、土砂災害警戒区域を問わず、町内各校で実践が進められるように推進していく。

避難訓練・避難所運営については、家庭・地域が参加できるものを位置付け、地域と一体となった防災意識の向上と行動化を図る。